

事務事業評価表

1. 基本事項

作成日 令和04年06月22日(水)

事務事業		職員人材確保事業		担当課	人事課	担当係	人材育成係	管理番号	2920	
総合計画	大項目	6	みんなで創る協働のまち		事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務				
	中項目	2	将来に向けた持続可能なまちづくり		根拠法令 個別計画等	深谷市一般職の定員管理計画				
	小項目	3	行財政運営の推進							
	主要プロジェクト	0	(未使用)							
事業概要		職員および採用・退職希望者を対象に、職員採用および昇任試験の実施、退職管理等を行うことにより、組織に見合う適切な職員人材の確保につなげる。								
目的 ※何のために		組織に見合う人材を確保するため								
対象 ※誰・何を対象に		職員および採用・退職希望者								
手段 ※どのように		職員採用および昇任試験の実施、再任用制度の活用を含めた退職管理等を行う								
成果 ※何を求めるか		適切な職員人材の確保につなげる								
執行体制		<input checked="" type="checkbox"/> 職員 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 市民ボランティア <input type="checkbox"/> NPO等 <input type="checkbox"/> その他()								
事務事業を構成する 予算事業		区分	款		項		目		細事業名	前年度決算額(円)
		一般会計	2	総務費	1	総務管理費	1	一般管理費	職員人材確保事業	8,238,556
本事業の 主な業務		・退職勧奨					・障害者雇用			
		・昇任試験					・退職管理			
		・希望降任					・再任用制度の運営			
		・新規採用職員任用					・職員採用試験			
		・会計年度任用職員任用					・			
		・非常勤特別職の管理					・			

2. 事業費(投入コスト)

単位: 円

区分		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
年度別計画						会計年度任用職員の任用	
事業費	予算(現額)	3,947,000	5,655,000	3,215,000	3,632,000	8,773,000	9,392,000
	決算額	3,147,402	4,774,094	3,073,398	3,055,451	8,238,556	0
	財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		他特定財源	0	0	0	0	0
	一般財源	3,147,402	4,774,094	3,073,398	3,055,451	8,238,556	9,392,000
人件費	従事職員数(人)	1.39	1.27	1.27	1.27	1.62	1.62
	人件費相当試算※	10,812,810	9,883,140	9,983,470	10,332,720	12,574,303	13,172,784
総事業費試算		13,960,212	14,657,234	13,056,868	13,388,171	20,812,859	22,564,784

※ 人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

3. 評価指標

区分	指標名		目標値	単位	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
			実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
実績値の算出式										
活動指標 1	採用試験実施回数		目標値	回						
			実績値		2	2	2	1	2	0
	目標値の算定根拠/実績値の出所			採用試験の実施回数は毎年度検討を行うため、目標値を設定しない/実績値						
	実績値の算出式									
成果指標 1	障害者雇用率		目標値	%	2.3	2.5	2.5	2.5	2.6	2.6
			実績値		2.36	2.22	2.37	1.94	2.62	0
	目標値の算定根拠/実績値の出所			法定雇用率 2.5（H30～H32）、2.6（H33～ ※見込み） / 障害者任免状況通報書						
	実績値の算出式									
成果指標 2	募集人数確保率		目標値	%	0	100	100	100	100	100
			実績値		100	69	100	92.85	93.3	0
	目標値の算定根拠/実績値の出所			100%を目標値とする / 一般事務職の採用人数／一般事務						
	実績値の算出式									
成果指標 3	採用試験一般事務職採用倍率		目標値	倍	0	10	10	10	10	10
			実績値		13.7	11.8	10.1	11.3	11.9	0
	目標値の算定根拠/実績値の出所			倍率10倍以上を維持する / 合格者数／受験者数						
	実績値の算出式									
成果指標 4	常勤性の高い会計年度任用職員の正規職員との比率		目標値	%	24.87	17.9	17.9	17.9	17.9	17.9
			実績値		16.3	16.28	13.1	13.04	13.57	0
	目標値の算定根拠/実績値の出所			組織規模の適正化と効率的な職員配置のため、過去3年（H27～H29）の平均値を上 / 会計年度／正規職員＋会計年度						
	実績値の算出式									
			目標値							
			実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
	実績値の算出式									

4. 観点別評価

観点別評価は、指標達成の有無の他、その達成率も勘案して総合的に評価します。
目標値の設定がないものについても、進捗状況等を踏まえA～Cの三段階にて評価します。
事業達成度評価は、意図した活動により事業目的に適う成果がでているかを評価します。
（評価基準）（A:達成している B:おおむね達成している C:達成していない）

（1）事業達成度評価

区分	評価の観点	評価	評価理由・指標数値の推移
活動	・活動実績は、見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか。	B	令和3年度の職員採用試験は、7月試験（障害者対象）と9月試験（統一試験）の2回にわたり実施した。7月試験においては、申込者が少数であったが1名採用することができた。
成果	・意図した成果が上がっているか。 ・指標未達成の場合は、その原因を分析できているか。	B	障害者雇用率は、採用試験で1名雇用したほか、会計年度任用職員の任用により目標を達成することができたが、成果指標2については1名の辞退者があり100%に達しなかった。採用試験の倍率も目標値以上を維持している。
			評価者 人材育成係長 井上 真光

（2）事業効率性評価

事業効率性評価は、執行体制や手段など効率的に事務事業を執行しているかを評価します。
（評価基準）（A:効率的である B:高める余地あり C:効率的でない）

区分	評価の観点	評価	評価理由
効率性	・ICTの活用や業務改善が充分か。 ※検証必須 ・コスト面など効率的に執行できているか。 ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か。	A	採用試験の実施については、申込者数を考慮し次年度は統一試験のみとすることとした。令和3年度から申込みを電子申請に限定し事務の効率化を図っており、事務負担の軽減に一定の効果を上げている。
			評価者 人材育成係長 井上 真光

5. 前年度改善改革プラン達成状況

令和2年度の評価を受けて 設定した改善・改革案	優秀な人材を確保するため、より受験者が申し込みやすい試験となるよう申込み手続きや受験資格の見直しを継続する。
達成状況及び その効果	受験者が申し込みやすい環境を整えるため、電子申請システムを活用し、申込方法をスマートフォンからの申請に変更したことにより、申込者数は増加した。ただし、受験者数の増加は見られず、申込者数と受験者数に乖離が発生した。

6. 所属長評価（今後の方向性）

事務事業	職員人材確保事業	担当課	人事課	担当係	人材育成係	管理番号	2920
<div><div><div><input type="checkbox"/> ①拡充, 重点化(コスト投入)</div><div><input type="checkbox"/> ②現状のまま継続</div><div><input checked="" type="checkbox"/> ③見直して継続</div><div><input type="checkbox"/> ④目的達成による終了</div><div><input type="checkbox"/> ⑤廃止を検討</div></div><div><div><input type="checkbox"/> 委託化等の検討</div><div><input checked="" type="checkbox"/> 成果向上のための改善</div><div><input type="checkbox"/> 効率化のための改善</div><div><input type="checkbox"/> 事業規模の縮小</div><div><input type="checkbox"/> 他の事務事業と統合</div></div></div>		評価の内容説明					
上記を実施するための具体的な取組内容は？		採用試験に関しては、電子申請の活用については評価できるが、受験者数の増加と申込者数との乖離については改善の余地がある。引き続き、優秀な人材を確保できるよう採用試験の実施方法について検討を要する。					
		評価者	人事課長 石川 雅一				

7. 改善改革プラン・今後の課題

令和4年度に実施する 改善・改革案 (事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善)	受験率向上等に向け、手続き方法の見直しやPR方法等の見直しを継続する。
令和5年度以降に取り組む 改善・改革案・今後の課題 (事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善)	採用試験の実施方法を含め、見直しを継続する。

8. 評価指標グラフ

